一般社団法人
九州経済連合会
Kyushu Economic Federation

【理事会】

2026年度 事業計画(案)について

2026年 3月 27日

基本的考え方

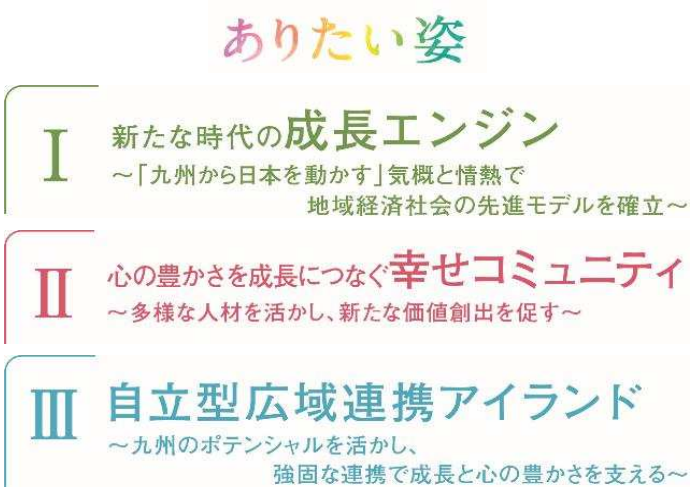
2026年度 事業計画　基本的考え方

九州将来ビジョン2030

2021年、創立60周年の節目に『**九州将来ビジョン2030**』を策定。
2030年の九州の「ありたい姿」の実現に向けて、
原則3年ごとに「中期計画」を策定し、3ステップで取り組んでいます。

第2期中期計画（3ヵ年）

2024年度からの**第2期中期計画（2024～2026年度）**では、
「“ 九州から日本を動かす ” 新たな価値の創出
～地域の声を活かした飛躍に向けての挑戦 」を基本方針に取り組む。
具体的には、「11の重点戦略」と「具体的取組」に沿って、活動を展開。





2030年

環境変化

第１期中計 2021-23
“九州から日本を動かす”
新たな価値の創出

第２期中計 2024-26
“ 九州から日本を動かす ” 新たな価値の創出
～地域の声を活かした飛躍に向けての挑戦

2024 **2025** **2026**

第3期中計 2027-29

- **移動活性化への会員向け行動指針、九州地域戦略会議での官民共同宣言**
- **九州・沖縄・山口ESG投融資方針**
- **幸せコミュニティ指標 公表**
- **九州MaaSグランドデザイン**
- **ツール・ド・九州 2023**

- **新生シリコンアイランド九州グランドデザイン**
- **九州地域戦略会議での「こどもまんなか九州」宣言**
- **九州MaaSスタート**
- **ツール・ド・九州 2024**

- **台湾MOU**
- **「イクドリ宣言」認証制度創設**
- **「九州の食輸出促進」拡大**
- **「九州MaaS」プロジェクト実行**
- **ツール・ド・九州 2025**

第二期中計の総仕上げ

『九経連ならでは』の強みを活かす

会員・地域の声

2026年度 事業計画　基本的考え方　（ビジョンと中期計画に基づく単年度計画）

＜ 2026年度方針 ＞

2026年度は、第２期中計の最終年度として、「九州将来ビジョン2030」の実現へ向けて、着実に取り組んでいく。

具体的には、AIの動向を注視しつつ、半導体関連産業や農林水産業など九州の強みを活かしながら、九州の成長エンジンを伸ばしていく。また、人への投資を推進し、若者・女性に選ばれる地域づくりや成長と分配の好循環を実現していく。更に、九州MaaSや、デジタルを活用した災害対策の高度化などハード・ソフト両面からインフラ整備を推進し、「自立型広域連携アイランド」の構築を目指していく。

第2期中期事業計画 11の重点戦略（2024～26年度）

新たな時代の成長エンジン

1.「新生シリコンアイランド九州」の実現

2.各産業の高度化・持続可能性向上・成長支援

3.GX推進および将来にわたって産業と生活を支えるエネルギーの安定供給に資する取組

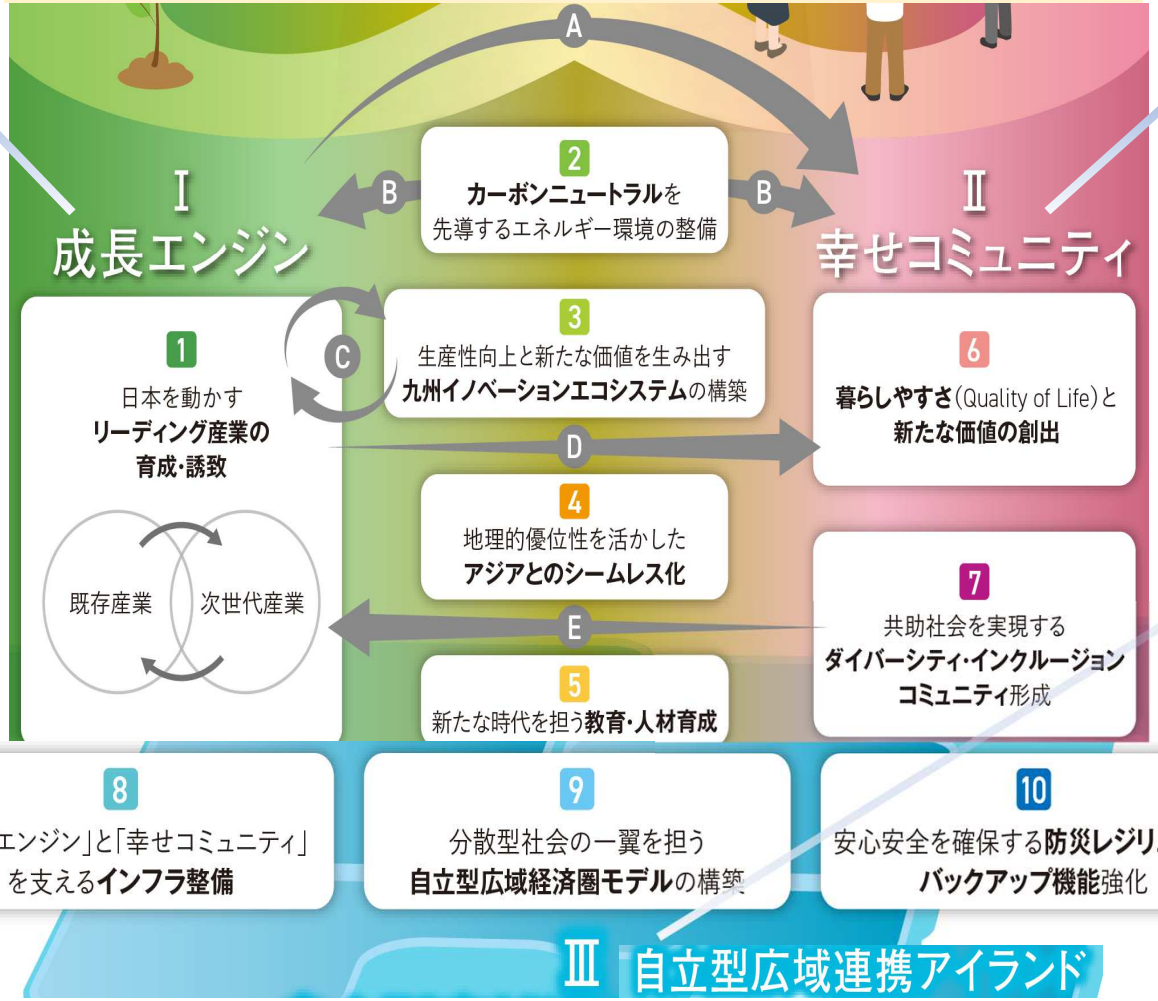
4.産学官連携によるイノベーションエコシステム構築支援

5.アジア地域諸国・世界との連携強化

6.産学官連携による高度専門人材の育成支援

九州将来ビジョン2030

実現に向けて取り組むべき10の課題とその関係図



第2期中期事業計画 11の重点戦略（2024～26年度）

幸せコミュニティ形成

7.九州地域の経済・産業活性化による所得・給与向上の取組

8.多様性・包摂性ある風土の醸成

11.九州各地域に共通する課題・九州全域に波及する課題の解決

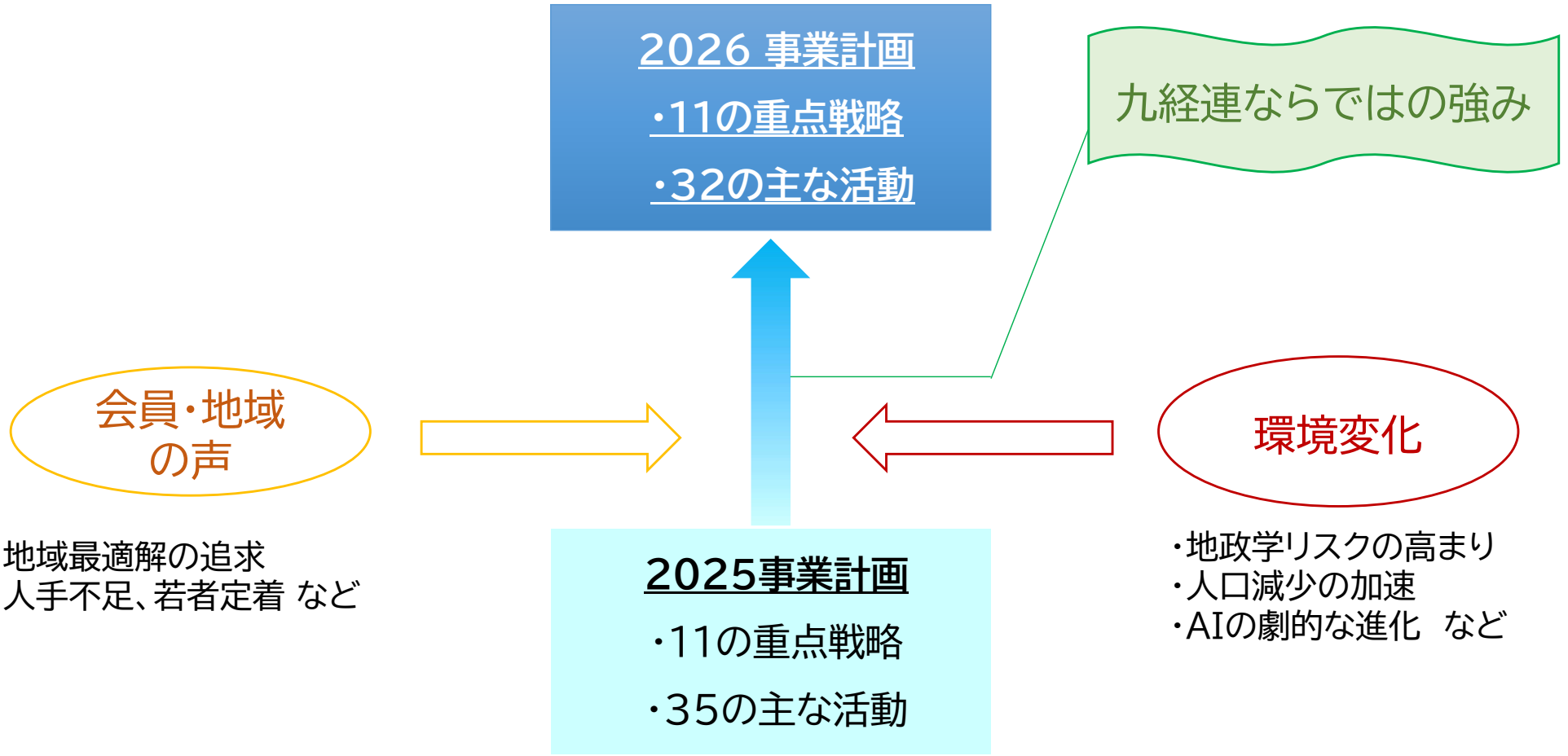
自立型広域連携アイランド

9.ハード・ソフト両面のインフラ整備と広域連携施策の推進

10.地域の暮らしと産業を守る防災・減災機能の高度化支援

2026年度 事業計画　基本的考え方

2026年度事業計画は、2025年度事業計画の進捗を踏まえて得られた評価や課題を土台とし、会員や地域の声を反映させながら、「九経連ならではの強み」を最大限に活かすという視点で策定する。



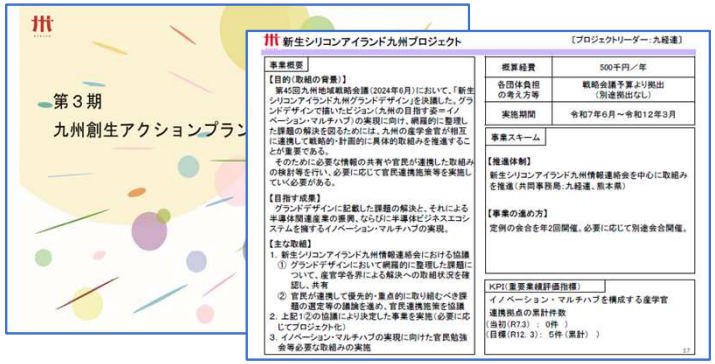
2026年度 重点取組(案)

重点戦略1.「新生シリコンアイランド九州」の実現

2025計画→結果

①会員企業および九州地域戦略会議と連携した課題解決の取組み推進
→ **新生シリコンアイランド九州プロジェクト組成（九州地域戦略会議）、基礎自治体とのグランドデザイン共有（九州市長会総会）、北九州学術研究都市戦略（*G-CITY*戦略）具体化検討会議開催、政府要望案等を検討（半導体戦略専門部会）**

②半導体関連企業及び半導体ユーザー企業の誘致・育成支援 → ***TAITRA(台湾貿易センター)・JETROとのMOU*締結、日台半導体産業共創イベント開催（大学・*Q-BASS*連携）**



新生シリコンアイランド九州プロジェクト



九州市長会総会



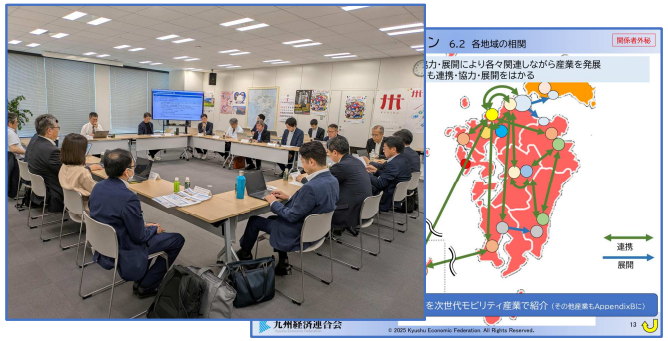
G-CITY戦略検討会議



TAITRA・JETROとのMOU締結



日台半導体産業共創イベント



半導体戦略専門部会

＜2026計画(案)＞

- 新生シリコンアイランド九州グランドデザインの実現に向けた会員企業および九州地域戦略会議等と連携した課題解決の取組み(ビジネスエコシステム中核拠点整備・運営に係る規制緩和・財政支援等に関する政府要望等)
- 半導体ビジネスエコシステム構築のための半導体関連企業及び半導体ユーザー企業の誘致・育成支援(TAITRA、JETRO、Q-BASS(※)等他団体と連携した企業誘致イベントの開催、日台半導体産業共創イベントの開催等)
  ※九州・沖縄地域　地銀13行連携

重点戦略2. 各産業の高度化・持続可能性向上・成長支援～①ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞ産業育成～

2025計画→結果

1. 次世代自動車産業、航空・宇宙, エネルギー・素材産業等、リーディング産業の育成・誘致・振興
   → 次世代自動車市場・動向調査実施、およびユーザー企業等への産業振興に関するヒアリング実施
   → 各県の産業振興政策に関してヒアリング実施
2. 九州産業界の生産性・付加価値向上の支援・展開 → 先進工場見学会実施（3回/年度）

リーディング産業の育成・誘致・振興

- 次世代自動車市場・動向調査を実施
  - 自動運転・先進運転支援システム〔9月〕
  - SDV（ソフトウェア定義型自動車）〔2月〕

調査の結果、リーディング産業育成・振興には エレクトロニクス（チップ、ソフト）応用推進がカギ

- ■ ユーザー・設計企業や大学・高専、自治体等へのヒアリングを実施（30回）
- ■ ユーザー企業の製品応用（チップ、ソフト等）に向けたセミナー等の支援を計画中（2件）

⇒ 25年度下に先行して実施して実効性を確認

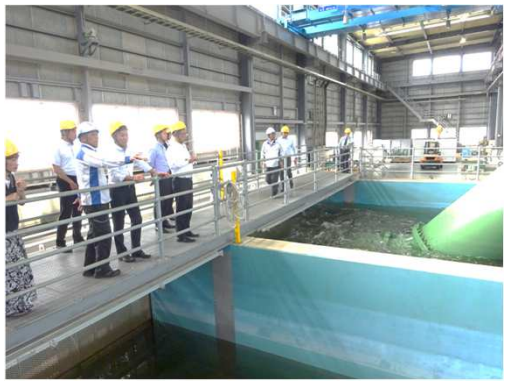
- 産業政策の全体最適化のため、九州7県に、今年度は沖縄・山口を加えた9県でヒアリング実施
- 航空・宇宙への取り組み実施

生産性・付加価値向上に向けた情報共有

先進的な取組みを進める企業の視察会を実施。今年度は、社会インフラを支える企業の製造工程やメンテナンスの現場を訪問（JR九州、ミゾタ、長府製作所）



JR九州（7月）



ミゾタ（9月）

エレクトロニクス（チップ、ソフト）応用推進を継続実施

＜2026計画(案)＞

- **リーディング産業の育成・振興を加速するため, エレクトロニクス応用推進に向けたユーザー企業の支援・教育（リーディング産業：次世代自動車, 航空・宇宙, ロボティクス, エネルギー等）**
- **リーディング産業を継続・発展させる課題探索のため, ロボティクス、フィジカルAIに関する市場調査および産業振興政策に関する企業・自治体等へのヒアリング**
- **先進工場見学会の実施**

航空・宇宙産業

2025計画→結果

① 新QAN（九州エアロスペースネットワーク）活動	→定例会3回、視察会2回、講演1回実施
② 衛星ビジネスマッチングの開催	→2026年2月予定
③ 展示会出展、啓発活動、ビジネス交流会	→商談会1、啓発イベント1、交流会3件

昨年度に見直しを行った「第3次アクションプラン」に基づき、航空・宇宙分野の産業振興に向けた取組みを産学官連携のもと実施

航空事業参入・販路拡大に向けた取組み

- **九州エアロスペースネットワーク（QAN）定例会を通じた産学官による情報共有**
  （会員企業8社、自治体7、大学4校）
- **ビジネスチャンスの創出に向けた取組み**
  - JAXAや川崎重工等の工場視察会実施（26名参加）
  - エアロマート商談会への出展（3社が共同出展）
- **次世代育成の取組み**
  - 第3回紙飛行機コンテスト@第一工科大（約40名参加）



工場視察会（10月）

宇宙関連事業の拡大に向けた取組み

- **参入企業拡大を目的とした「第5回九州宇宙開発ビジネス交流会」開催**
  （熊本市、450名参加）
- **衛星データ利活用拡大に向けた取組み**
  ・衛星データの利活用を目指す自治体と、技術を有する企業のビジネスマッチング会を開催予定（26年2月、KOIC、九経局と共催）

宇宙ビジネスの拡大に向けた新たな取組み！



ビジネス交流会（12月）

＜2026計画（案）＞

- 航空宇宙産業のビジネスチャンス創出に向けた取組みの充実（視察会実施やデータベース充実）
- 衛星ビジネスマッチングイベントの継続実施
- 内之浦射場の有効活用に向けた国に対する要望活動の継続
- 第4次アクションプラン策定（委員会を設立し、2027～2031年度の事業内容を検討）

① 食品の輸出拡大（九州の食輸出協議会・QX「九州の食輸出促進」ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ連携）

2025計画→結果

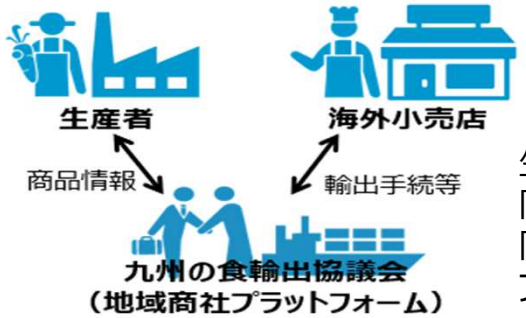
① 九州地域戦略会議「九州の食輸出推進」プロジェクト実行
→ 本プロジェクト合意（九州地域戦略会議/5月）
（現地市場ニーズ分析、販路開拓フェアのサポート 等）

② 輸出支援機能の強化 （「九州の食の輸出推進チームの協業深化）
→ 情報共有プラットフォーム「食のワンチームKyushu」組成

③ 現地系小売店の販路開拓 （「九州の食輸出協議会」）
→ 現地での九州フェア開催5件

九州の食輸出協議会

・貿易ノウハウは商社にお任せ
・小ロットでの輸出もOK
・海外の反応を生産者に提供



・生産者の商品をＰＲ
・海外市場の情報を収集

生産者と地域商社との共同輸出、地域商社間の共同による輸出取組のプラットフォーム

＜九州フェア＞



台湾・大全聯（4月）



カンボジア・イオン（11月）

＜バイヤー招聘＞





イオンカンボジアバイヤー招聘（8月）

九州一体の取組の継続・拡充！

＜2026計画（案）＞

▶ **食品の輸出拡大に向けた官民共同プロモーションによる九州フェアの実施**
・フェアを通じて構築した現地ネットワークを活用した新たな販売先の開拓
・現地渡航によるフェア販売先への継続した商品提案活動

九州の食輸出促進ＰＪ

目指す成果
①海外の販路開拓と収益拡大
②九州各県産品の認知度向上
③輸出関連の支援体制強化



推進
九州・山口各県
九州の食輸出協議会（商社）
食の輸出推進チーム（支援8機関）

食のワンチームKyushu
（事務局：九商連、九経連）

No.	事務局	国名	事業者	名称
①	輸出協議会（九経連）	カンボジア	イオンカンボジア	九州フェア
②		台湾	大全聯	日韓フェア
③		マレーシア	SEIBUマレーシア	九州フェア
④	ワンチーム事務局（九商連）	台湾	台中SOGO	日本美食物産展
⑤			新光三越	日本商品展
⑥			漢人百貨アリーナ点	日本物産展
⑦		中国/香港	シティスーパー	日本の味フェア
⑧		シンガポール	伊勢丹シンガポール	九州フェア
⑨		マレーシア	伊勢丹クアラルンプール	九州フェア
⑩			Shakariki	九州フェア
⑪		米国	PPIH（ハワイ）	九州フェア
⑫			PPIH（カリフォルニア）	九州フェア
⑬		ニュージーランド	Japan Mart	九州フェア
⑭		フィリピン	マニラ三越	現地飲食店向け
⑮		韓国	The Bay 101	九州フェア
⑯		ドバイ	未定	九州フェア
⑰		インド	IZUMI（ムンバイ）	九州フェ

2026年度 九州の食輸出促進PJ「フェア」リスト（計画）

② 企業の農業参入・農業労働力支援

2025計画→結果

① 域外企業の九州農業参入のため、九州各県一体となったセミナー・シンポジウム開催
→ 経済界×農業界タイアップセミナー開催、九州全県とのマッチング交流会（10月、経団連会館）

② 耕作放棄地対策の企業参入優良事例調査＋自治体連携モデル策定
→ 調査レポート作成（九州の中山間地域における耕作放棄地対策モデル/5月）

③ 地域農業を地域企業で支える人的支援の取組強化
→ 農業体験11社（12月ボランティア・社員研修募集開始）、人材派遣スキーム（研究開始）



①域外企業の九州農業参入

経団連会館でのセミナー（10月）





各県相談ブース

②地域企業の参入モデル（耕作放棄地対策）

＜参入成功事例＞
●ひむか農園（日向市）
●大分サンヨーフーズ（杵築市）
●冨貴茶園（豊後高田市）
●あつまる山鹿シルク（山鹿市）



＜自治体連携モデル＞
●南州エコプロジェクト（鹿児島錦江町）



＜アグリテック活用＞
●プランテックス植物工場（東京都）
●植木青果市場（熊本市）
●橋本農園（佐賀市）

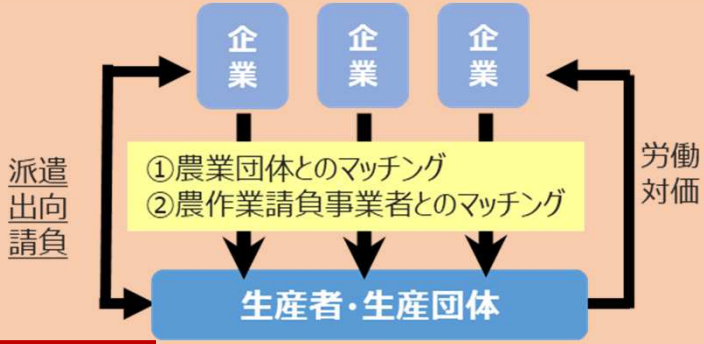
＜人的支援＞社員出向型
●ダイハツ工業㈱滋賀竜王工場
●ロート製薬㈱



③人的支援

＜農業体験拡大＞（12月）
・ボランティア（9社21人）
・新入社員研修で農業導入（2社32人）
農林中金・JA全農ふくれんとの三者連携取組

＜企業人材派遣スキーム＞（事例研究開始）
・企業単位での農業人材サポートモデル



教育面での企業 x 農業の接点づくり（農業後継者創出）

＜2026計画(案)＞
▶ 企業の農業参入促進および次世代を担う農業人材の育成
・域外企業の九州農業参入に向けたセミナー開催
・「地域農業を地域企業で支える仕組み」を基点とした、人的支援の取組み強化

③ 九州産木材の需要創出に向けた非住宅木造建築物普及に関する課題整理、対応策の検討

2025計画→結果

① 九州産木材の需要創出に向けた非住宅木造建築物普及に関する課題整理、対応策の検討
→ 国への要望書手交（7月）、事業主アンケート調査、モクビル研究会（3回）

② 木造・木質化のメリット周知による非住宅木造建築物のPR活動
→ 各部会・地域委員会にてチラシ配布、新規計画2件

①農林水産業 国への要望（７月）

☞農業、林業、水産業部会にて、それぞれ講演会、現場視察会等により知見を高め、要望書を作成し、国に対して手交



林業部会においては・・・
・治山事業拡充予算の継続確保
・モクビル事例、設計支援情報の一元化 等　**を要望**

②林業部会モクビル研究会

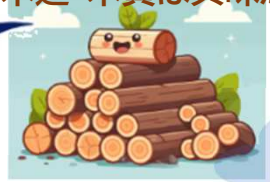


■建築計画アンケート調査

☞10年以内での計画有無（新築/改修）
【木造化】 本社、支店・営業所、工場、社宅
【木質化】 企業内保育ルーム 等

☞モクビル普及について

木造・木質は興味がある！



しかし懸念事項として・・・
耐震性？防火性？
資金調達への不安
建設コスト？

③メリット周知

〈非住宅木造建築検討お願いチラシ〉
2025.3月作成







更に普及拡大していくには・・・

建築計画支援の活動強化（チーム発足）

＜2026計画(案)＞

▶ **非住宅木造建築の需要拡大に向けて、課題解決支援から物件計画支援**
・「木造建築の懸念」を払拭するため、モクビル研究会150名と、各自治体・関係団体・地銀との連携による、情報収集と個別訪問
・モクビル研究会による、木材サプライチェーン最適化への取り組み（九州全体で木材を相互に融通し合う「九州地域材」推進）

重点戦略2. 各産業の高度化・持続可能性向上・成長支援 ～④DX支援～

2025計画→結果

▶「地域DX促進活動支援事業」の実施（九州全域での中堅・中小企業に対するDX支援の推進）
地域特性やニーズに合わせたDX支援の企画＆実証／地域の協力者（地銀/自治体/支援団体等）と連携

◎ 経営者の“意識変革”を促す施策：
「DX先進企業視察ツアー（社長講話＆店舗視察）」、「経営者向けDX＆セキュリティセミナー」(11月)
「実務者向けセキュリティ・ワークショップ」（1月）

ＤＸ先進企業視察ツアー

DXが進まない企業経営者の“意識変革”を促す「きっかけ」創出を目的とした、ホームセンター『グッデイ』の視察ツアーを開催。社長講話＆店舗視察（参加者：計15名）



【グッデイ本社・柳瀬社長による講話】(2025年11月)

（アンケートより）

- 社長の情熱、エリアマネージャーとの意識統制は素晴らしく、圧倒された。
- 店舗ではエリアマネージャーの実践力（生成AI活用、データ分析）には目を見張った。また勇気をもらった。
- 今後もデータ活用事例などについて、学びたい。

専門家によるセミナー・ワークショップ

DXに欠かせないセキュリティ。近年高まるサイバー脅威への対処法を学ぶため、専門家を招き、経営者向けセミナーと実務者向けワークショップを開催（参加者：計 85名）



【講師：セキュリティ企業・ラック社 技術顧問】(2025年11月)

（アンケートより）

- 最新のセキュリティ脅威について事例に基づき、知ることができた。
- 何を、ドコから着手すべきか解らずにいたが、まずは、社内教育によるITリテラシー向上から始めたい。
- 自社の対策状況を確認する上での参考としたい。

実施後のアンケート結果等より、
DX先進企業の「生の声」や「現場視察」は、経営者に対して効果的であることを実証。
⇒体験型・実践型プログラムが、経営者の行動変容を促す

今後の方向性

①DX先進企業視察ツアーの継続実施
・製造業、サービス業など、異なる業種のロールモデルを増やす
②実践的なテーマ別ワークショップの企画・実行（新規）
・ニーズの高い、「生成AI活用」、「データ分析による経営改善」など

＜2026計画(案)＞

▶ **DX・AX推進のための経営者の意識改革＆実行力の向上**

経営者の意識改革を促す、DX・AX先進企業視察ツアーの継続／ 実践的なテーマ別ワークショップの企画・実行
※ AX＝AI Transformation。AIを活用して業務プロセスやビジネスモデルを変革すること

“意識”から“行動”へ。DX・AXによる「攻めの経営」への進化

重点戦略2. 各産業の高度化・持続可能性向上・成長支援 ～

2025計画→結果

① 九州地域戦略会議「サイクルツーリズムの聖地・九州」ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ実行
→ **九州地域戦略会議にて、「ツール・ド・九州」ビジョン承認（2025.10月）**

「ツール・ド・九州」の拡大

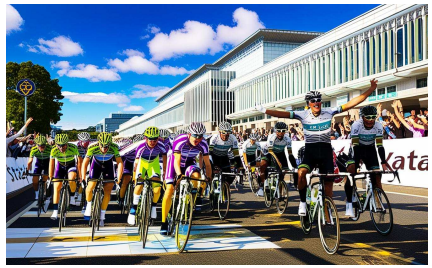
2023 第1回大会 ＜**福岡・熊本・大分**＞
観客数 88,300人 経済効果26.1億円

2024 第2回大会 ＜**大分・熊本・福岡**＞
観客数 100,100人、経済効果26.5億円

2025 第3回大会 ＜**長崎、福岡、熊本、宮崎・大分**＞
観客数 106,500人



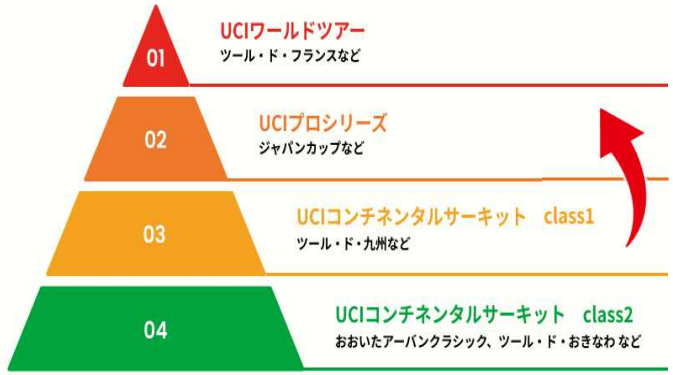
2026 第4回大会 10月9日(金)～12日(月・祝)
6県開催へ ＜**長崎、佐賀・福岡、大分・熊本、宮崎**＞



より大胆なインパクト！
都市部フィニッシュで、
大会の価値UPの仕掛け

「ツール・ド・九州」ビジョン

2025.10月 九州地域戦略会議で「ビジョン」合意



＜3本柱＞
◇ レースの**ランクアップ**で、多面的価値の創出
（高収益化、設備の高度化、スポーツホスピタリティ）
◇ サイクルツーリズム・九州モデル（観光消費拡大）
◇ サイクリストの受入環境整備

相乗効果

ツーリズムへのレース取込み！
国内外でのCIK認知度向上
ツールドコースのレガシー化

＜サイクリングアイランド九州＞
・ブランド認定（6つの品質基準）
・サイクリングツアー商品の造成・販売

＜2026計画(案)＞

- **「ツール・ド・九州」を核とした九州サイクルツーリズムの推進及び経済効果の最大化**
（「ツール・ド・九州2026」開催、地域を巻き込む仕掛けづくり、レースと観光事業の連携深化）
- **ツールド九州と連携した、若者の地元定着に資する探求学習プログラム「locus」）の運営**

重点戦略3. GX推進及び将来にわたって産業と生活を支えるエネルギーの安定供給に資する取組

資源エネルギー・環境委員会

2025計画→結果

①会員企業へのアンケート・ヒアリングによる脱炭素の課題集約と取組支援／国要望（継続）
結果：回答率14%、主な課題「対応コストや技術・人材の確保」、希望する支援策「情報提供や国・自治体への提言、産官学のマッチング」

②マッチングイベントを通じた地域脱炭素化支援
結果：マッチングイベント参加自治体・企業の満足度88%（参考：2024年度83%）

③ＥＳＧ投融資拡大に向けた取組支援　**結果：インパクト志向投融資宣言に向けた宣言内容の合意**

①企業の脱炭素取組状況に関するアンケート調査

1　目的
- 会員企業のカーボンニュートラル推進状況を把握し、課題を整理してニーズに応じた支援施策の検討につなげる。

2　アンケート概要
- 調査対象：　九経連会員企業（学校関係等を除く）
- 調査期間：　2025年11月21日～2026年1月19日
- 回答率　：　14.1%（129/915社）

3　結果概要
- 企業の取組みは計画策定が進む一方、未着手企業も多く、**段階に応じた支援が必要**
- 脱炭素対応は経営課題として認識されているが、「**投資判断**」、「**人材不足**」、「**社内外の合意形成**」、「**制度動向の不透明性**」などが課題

4　アンケート結果を踏まえた支援の方向性

① 投資判断に活用できる情報の提供
② 補助金制度活用など計画を前に進める実務の支援
③ 先進企業・知見を有する大学・取引先との連携促進
④ 会員企業の実態を踏まえた国への政策提言

〔参考〕アンケート結果

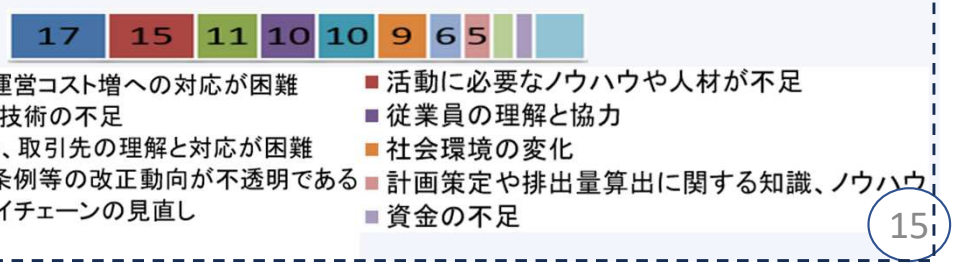
(1) 脱炭素への計画立案状況〔%〕



(2) 社会要請と経済合理性の比較〔%〕



(3) 取組み阻害要因〔%〕



重点戦略3. GX推進及び将来にわたって産業と生活を支えるエネルギーの安定供給に資する取組

資源エネルギー・環境委員会

②地域脱炭素化に向けた環境省との連携事業

〔カーボンニュートラル〕

o 環境省九州地方環境事務所との連携協定に基づき、カーボンニュートラル及び脱炭素先行地域の拡大を目的に、脱炭素技術を有する企業と地方公共団体とのマッチングイベントを開催

会場	自治体	企業	来場者数
北九州	13箇所	39社	145名
沖　縄	6 箇所	21社	143名



マッチングイベント
北九州会場（12/19）

〔サーキュラーエコノミー〕

o サステナブルな地域経済社会の実現を目的に、大学・高専生を対象とした資源循環セミナーを実施。講師として、製造残渣を活用した発電を行う霧島酒造㈱、廃棄衣料のリユース・リサイクルに取り組む㈱ECOMMITに登壇（26年2月）



学生セミナーの様子

③サステナブルファイナンス拡大に向けた取組支援

- 投融資の力で、経済価値、環境価値、社会価値の3価値を統合的に高めることを目的とした「ESG投融資推進会議」を2022年度から開催
- 九州・沖縄・山口の地方金融機関等13行をメンバーとし、環境省西村審議官をアドバイザー、各省庁部支局をオブザーバーとして招聘
- 社会的・環境的な成果を目的とし、経済的リターンと社会的価値を同時に追求する「インパクト志向投融資」の推進、共同宣言に向けて調整中
- 環境省「ESG金融ハイレベル・パネル」に登壇し、本取組の活動内容や方針について説明（26年3月）

九州の取組みを全国へ広く発信



第6回 ESG投融資推進会の様子

＜ 2026計画（案） ＞

- **アンケート調査結果を踏まえた企業ニーズ・進捗状況に応じた脱炭素化推進支援（GX人材育成に向けたワークショップの開催や、先行企業事例の情報提供 等）**
- **サステナブル社会実現に向けた官民協働の推進（マッチングイベントの継続開催 等）**
- **サステナブルファイナンスの拡大に向けた取組（事例の共有、企業・市民の認知度向上施策等）**
- **脱炭素電源の最大活用や最新技術活用に資する法整備・補助金の要件緩和に向けた国への要望**

重点戦略4. 産学官連携によるイノベーションエコシステム構築支援

2025計画→結果

① 九州・大学発ベンチャー振興会議、九州・山口ベンチャーマーケット（KVM）等との連携による九州発スタートアップの魅力発信と支援 →KIX-Regional in Fukuokaを開催
② 産学連携懇談会による先進モデルの発信・共有・展開 →産学連携懇談会を開催(出席者66名)

九州発スタートアップの魅力発信と支援

〔九州・大学発ベンチャー振興会議〕

- 第10回九州・大学発ベンチャー振興実践会議を開催（8月）14大学から33件の大学シーズを提出。企業5社から9件のニーズが提出され、現在、大学シーズとのマッチング中

〔九州・山口ベンチャーマーケット（KVM）〕

- 世界に羽ばたくベンチャー企業輩出を目的としたピッチイベント「九州・山口ベンチャーマーケット2025」を開催（10月）

〔KIX-Regional in Fukuoka〕

※全国初の地方開催

- 経団連が主催する企業とベンチャーの連携促進イベント「経団連イノベーションクロッシング（KIX）」の地方開催「KIX-Regional in Fukuoka」を共催（10月）
- 九州・沖縄のベンチャー企業を含む10社を紹介



KIX-Regional in Fukuoka

支援団体間のネットワーク形成

- 九州発ベンチャーの支援を一層推進するためには、ベンチャーを支援する団体や自治体の担当者間の交流や意見交換の機会創出が必要
  ⇒ 九州の支援団体や自治体担当者を対象とした情報共有会＆視察会を実施（26年2月）

産学連携に向けた意見交換

- 4月23日に産学連携懇談会を開催し、九州産業大、熊本県立大、大分高専、安川電機の事例を共有（参加大学46名、企業20名）
- 産学連携にかかる意見交換を実施



産学連携懇談会

大学シードへの支援強化のため、九州・大学発ベンチャー振興会議会員の増強に取り組む

＜2026計画(案)＞

- 「九州・大学発ベンチャー振興会議」や「九州・山口ベンチャーマーケット」等への参画
- 九州におけるベンチャー支援団体・自治体との交流や連携の促進
- 産学連携強化に向けた意見交換・ネットワークの充実

重点戦略5. アジア地域諸国・世界との連携強化

2025計画→結果

① MOU締結先の企業と九経連会員企業との交流機会の提供（タイ経済交流ミッション派遣）
→ ***2026年2月24日～28日 派遣（ヘルスケア関連 ビジネスミーティング、医療機関訪問等）***
② 九州プロモーションセンターinハノイ(K.P.C.)の周知広報活動
→ ***K.P.C. 訪問者数 平均1,050名/月 (2025年7~9月期)***

海外公館・MOU締結先等とのネットワークの維持・交流、九州プロモーションセンターinハノイ（K.P.C.）PR促進



在福岡アメリカ領事館





在福岡インド総領事館

・MOU締結先など海外政府機関・経済団体とのネットワーク強化

ベトナム





・「九州プロモーションセンター(K.P.C.)」の利活用に関して会員からの問い合わせが増加。その対応と現地訪問の調整などを実施(随時)
・ベトナム政治・行政の次世代リーダーとの意見交換会を実施(2025.7月)
・昨春訪問したドンナイ省関連の地方都市連携セミナーを開催(2026.3月)

環黄海会議(九州・中国・韓国)・九韓会議の開催、九州・タイ経済交流ミッションの派遣





・環黄海会議と九韓会議の開催
3カ国・地域間の経済交流促進(2025.11月、韓国・大田)

・タイにヘルスケア関連の経済交流ミッションを派遣
現地企業との面談でビジネス拡大(2026.2月)



九州企業によるプレゼンテーション



大盛況だったタイ企業との個別面談

＜2026計画(案)＞
- 海外への経済交流ミッションの派遣（ベトナムなど）
- 台湾「三三会」との新規MOU締結、インド・九州ビジネスフォーラム（仮称）開催など

経済交流を都市から地方に拡大！
地方との経済交流にチャンスあり！

重点戦略6. 産学官連携による高度専門人材の育成支援

2025計画→結果

▶ ICT人材育成事業（インターンシップ）の推進と九州広域展開

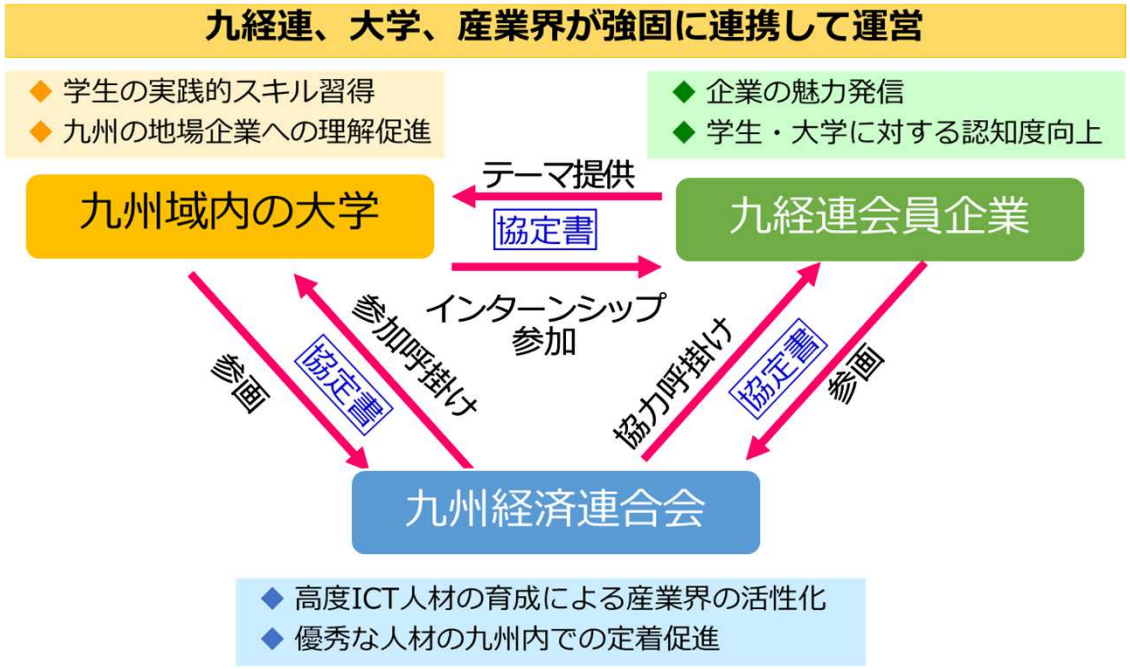
産業界や社会を改革する**「将来のリーダー」**、**「実践力のあるICT人材」**を育成する

→ 参加学生23名/受入企業12社　（エリア（大分）、企業３社、大学２校 が 新規参加）

- 九州をリードする「実践力のあるICT人材」の育成を目的として、2007年度よりスタート。学生の学びの場だけでなく、地域企業の認知度向上と九州内での人材定着による産業活性化を目指す。
- 参加した学生から「将来のキャリアを前向きに考える機会となった」「就職先の候補としたい」、また企業からも「新たなチャレンジができた」「指導社員にとっても勉強になった」との声あり。

「2007年度～2024年度」の累計実績

◆参加学生:315名　◆連携大学:14校　◆受入企業:37社



【2025年度】

- **学生23名**、**企業12社**が参加し、２～３週間のインターンシップを実施
- **新規参画：エリア（大分県）、企業３社、大学２校（大分大、日本文理大）が加わり、活動も拡大**



＜2026計画(案)＞

▶ **九州域内ICT人材育成のための実践的インターンシップの企画・運営**

・インターンシップの安定的運営に向けた、会員企業や大学に対する継続的な参加促進と連携強化

九州の未来を拓く『次世代ICTリーダー』の創出・拡大

重点戦略7.九州地域の経済・産業の活性化による所得・給与向上の取組

2025計画→結果

▶ 構造的な賃上げによる成長型経済の実現に向けて、九州各県における賃上げの動向を調査し、会員企業等へ働きかけ

→ **九州経済界が共同宣言、経団連とも認識共有　、九州各県知事や本会会員へ働きかけ**

2025.2　経済4団体長会議

① 経営者自らが先頭に立った、取引適正化への取組強化
（「パートナーシップ構築宣言」の趣旨の徹底と宣言への参画）

② 労務費、エネルギーコスト、原材料費の価格転嫁の推進

③「価格転嫁の商習慣」の定着による社会全体の付加価値の向上について会員企業に広く呼び掛ける。

2025.3　経団連との懇談会

オールジャパンで機運醸成
- 九州から上記宣言を報告
- 経団連から「九州の動きは心強い」と評価



2025.5　九州地域戦略会議

各県知事へ、経済界・企業へ後押しをお願い



◆ 取引適正化の意義へのご理解

◆ 取引適正化への具体的な取組の推進

① 公共調達・公共工事の発注における取引適正化
② 中小企業の生産性向上や省力化に対する支援
③「良いモノやサービスには値が付く」ことへの理解促進と意識醸成

2025.6　本会総会／以降、各地域委員会にて

■ 本会会員の皆様へ、価格転嫁・取引適正化の推進にご協力をお願い



＜参考＞　2025春　賃上げ状況

	賃上げ率（%）	賃上げ額（円）
全国	5.25	16,356
福岡	5.63	16,137
佐賀	5.35	13,330
長崎	5.34	15,739
大分	5.81	16,689
熊本	4.93	13,515
宮崎	4.21	10,870
山口	5.08	15,891

（出所）各県連合HPの資料から九経連集計

生産性向上によるサプライチェーン全体での付加価値向上へ

＜2026計画(案)＞

▶ **九州における「価格転嫁の商習慣」定着に向けた会員企業等への働きかけ**

重点戦略8. 多様性・包摂性ある風土の醸成

2025 計画 →結果

①九州地域戦略会議「子育てランド九州」ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ実行【*KPI*】九州各県・団体統一の認証制度の創設
→ 男性育休２週間以上100%取得を目指す「イクドリ！宣言」を行う企業の登録開始（12月）
②女性管理職ネットワーク「WE-Net九州」研修会実施と、九州各地からの参画促進
→ ５回の定例会実施（全5回）/福岡県外からの参加4名

「ＷＥ-Ｎｅｔ九州」

女性管理職者が研修・提言（年5～6回）

企業・団体の枠を超えた300名超のネットワーク





九経連活動と融合

（地域目線で課題の解決を考える）
〇ジェンダー主流化への理解
〇テーマ提示、現状インプット

会社から一歩出て「地域のリーダー」へ

あらゆる政策に女性の視点を取り入れる「ジェンダー主流化」の浸透を図る

「子育てランド九州」プロジェクトがスタート！

2025.5月 第47回 九州地域戦略会議（福岡）

主な取組
① <u>男性育休の取得促進</u>
② アンコンシャスバイアスの解消
③ フェムテックの活用による女性の健康課題への理解促進
④ ウェルビーイング経営の浸透

2025.12月
「<u>イクドリ！宣言</u>」企業の登録開始

男性育休2週間以上100%取得を目指す

2030.3月 目標
11,000 宣言

各県の競争を促す
（各県支援メニューを並べて提示）



＜2026計画(案)＞

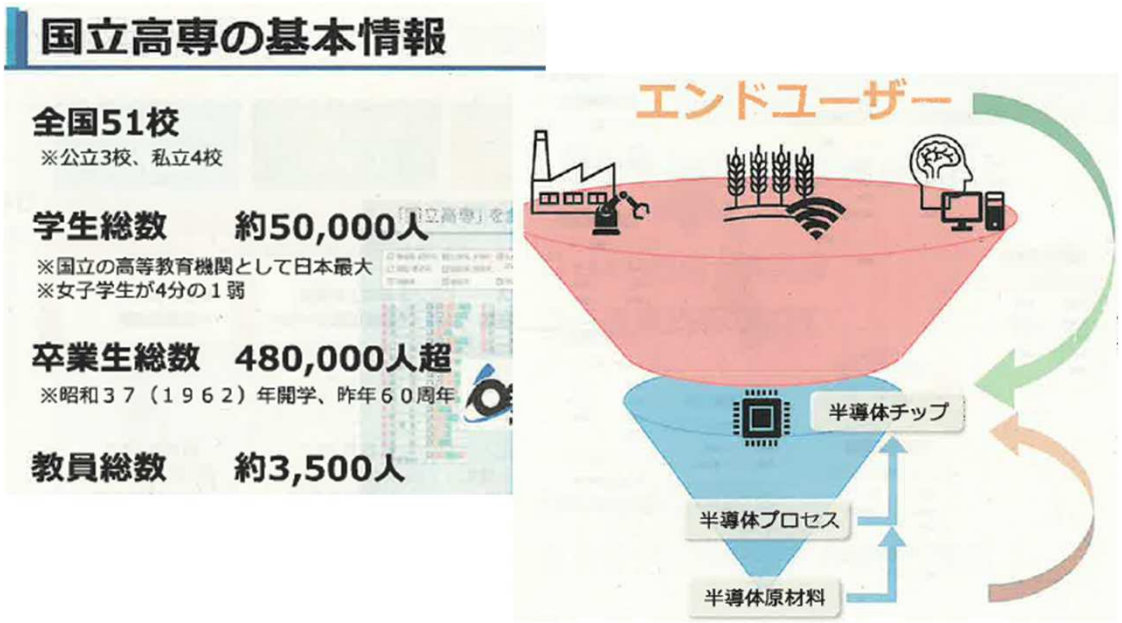
- 「WE-Net九州」を通じた、当会事業に関連する地域課題への解決プラン・提言の実施
- 「イクドリ！宣言」登録企業の増加に向けた各県支援の拡充を働きかけ
  （男性育休2週間以上100%取得を目指す）

人材流動化/外部人材活用

2025計画→結果

② 九州高度外国人材活躍地域コンソーシアムや大学等との協働による、留学生の域内就職増に資する取組
→ **留学生のための合同会社説明会やセミナーの開催(九州経済産業局)を支援**
③ 柔軟な働き方・雇用の多様性による都市人材と地域との「人材共有モデル」事業の実証
→ **九州経済産業局と連携し、人材共有モデルの普及・啓発を目的としたセミナー開催**

高専発「価値創造型人材」の育成



2026.3月 高専機構「佐世保半導体人材育成センター」開設

➡ 九経連会員のユーザー企業群(エンドユーザー)のニーズに応える半導体の試作を高専学生が行う

(例) 農林水産用IoTセンサーチップ
海事産業の造船・修繕DX化

地場企業の事業成長へ、外部人材活用に取り組む

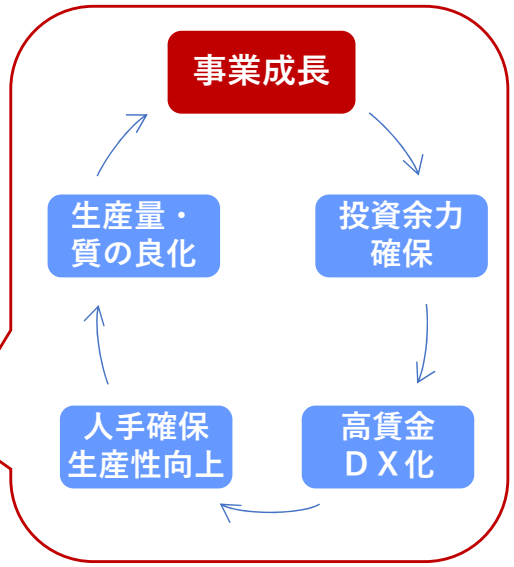
【 規模拡大への企業の重要課題】
- 採用の拡大
- 専門人材(事業毎)の確保・育成
- **経営人材の確保・育成**

中小企業への調査で
30~50%超を占める回答
(DXや研究開発、M&A等を抑え)

資料: 帝国データバンク
「令和6年度 中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」



九州域外の事業成長人材の活用を促進し、ポジティブサイクルへ



< 2026計画(案) >
- 高専との産学連携x価値創造型人材の育成支援(全国の高専学生を九州企業へ)【新規事業】
- 地場企業の事業成長へ、外部人材活用のオール九州での仕組みづくり【新規事業】

重点戦略9. ハード・ソフト両面のインフラ整備と広域連携施策の推進

2025計画→結果

① 事業化・事業の早期実現に向けた要望活動、インフラ整備対応強化

→ **実効性のある要望活動の実施、必要なインフラ整備に向けた活動の強化**

ハード　交通インフラ整備促進

地域が一体となった政府等への要望活動
および機運醸成のための整備促進大会等の開催


交通委員会




下関北九州道路建設促進協議会




東九州軸推進機構



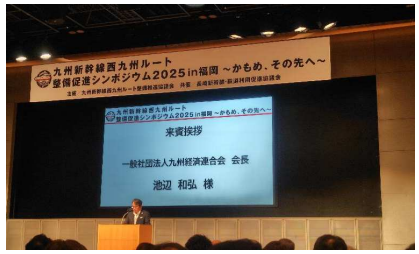
より効果的な働きかけ
要望内容や手法をブラッシュアップ！

さらに　地方創生や国土強靭化、産業振興のため
九州に必要なインフラ整備に向けた活動を強化

新幹線

九州内の整備新幹線計画

➡ 地元の機運醸成を目指すイベント等への後援、地域委員会での勉強会・意見交換などを通じ、地域の状況を踏まえ、政府のリーダーシップによる事業推進に寄与する取り組みを実施



空港

福岡空港機能向上等検討委員会

➡ 九経連とFIACを共同事務局とし、地域の総意で、福岡空港の第二滑走路を最大限に活用した機能向上等の早期実現に向けた取り組みを実施



国や自治体、関係者との連携強化
重要な取り組みを積極的に推進！

＜2026計画(案)＞

▶ **地域経済を支える交通インフラ整備に向けた取組の推進**

・交通委員会や関連団体を中心とした、交通インフラ整備に関する要望活動の実施
・九州地域の持続的な経済成長に資する基盤整備に向けた機運醸成および働きかけの推進

重点戦略9. ハード・ソフト両面のインフラ整備と広域連携施策の推進

2025計画→結果

①九州地域戦略会議「九州MaaS」ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ実行
・地域経済の活性化につながる取組の推進（観光・イベント等地域のコンテンツとの連携、インバウンド誘致等）
・官民共創事業の実施（移動円滑化、移動需要の創出、持続可能な地域交通の構築）
→ 事業計画の事業評価指標の実現 ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾁｹｯﾄ発売4.5万枚/月、ﾎﾞｰﾀﾞﾚｽ交通ﾊﾟｲﾛｯﾄ事業の実施（１件）等　達成

ソフト　九州MaaSプロジェクトの取り組み推進

九州がまるっとつながる 九州MaaS

地域交通の課題
利用減・担い手不足・サービスの縮減
「交通空白」問題

✖

九州観光の課題
観光地への2次アクセスの確保
広域周遊の促進、多言語対応など
インバウンド誘致への対応

課題解決手段

広域での官民・交通事業者間の共創・連携による「九州MaaS」の取り組み

サービスPF運用 / ナレッジ集約 人材確保・育成 / フィジカル連携推進 / データ利活用推進

デジタルを活用した、**利便性が高く、持続可能な地域交通ネットワークの構築**

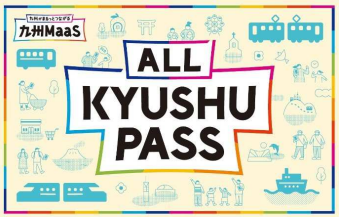


「おでかけアプリ」 myroute

デジタルチケット発売
5万枚超／月
累計ダウンロード数
140万超

【2026】国・自治体の政策とも連携し、各事業・活動を更に拡大・深度化

2025　事業者連携・官民共創事業拡大
2024　(一社)九州MaaS協議会設立　サービス開始



インバウント用全九州乗り放題チケットによる広域周遊促進



官民が参加するWG活動
知見共有・人材育成・事業推進



鉄道×路線バスが連携した
利便性向上策(フィジカル連携)



公共交通利用促進に向けた
官民が連携したPR



ツール・ド・九州など
地域のコンテンツとの連携

＜2026計画(案)＞

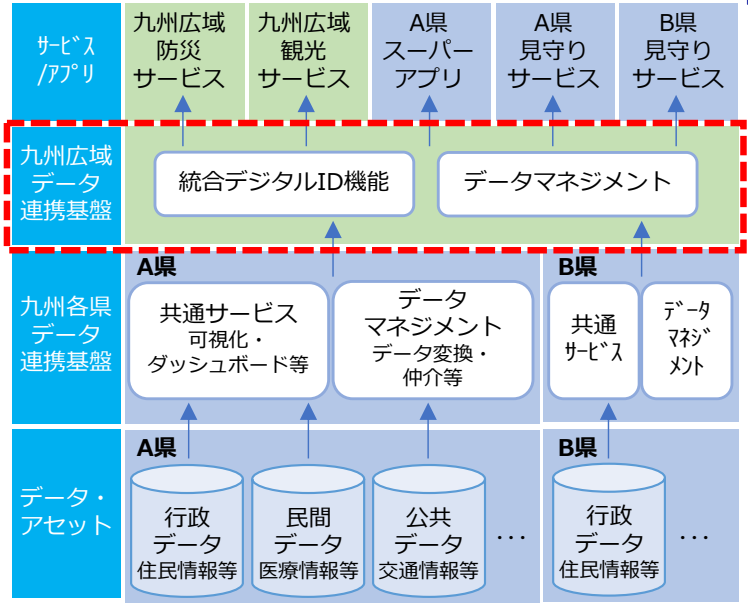
▶ **九州MaaSプロジェクトの取組推進**
・交通以外の分野(観光・商業・イベント・・・)との連携などによる移動需要創出・地域経済活性化に向けた取り組みの推進
・国交省「地域交通DX推進プロジェクト“COMmmmONS”」など、国の政策とも連携した事業の実施
・官民共創事業の継続的な実施（移動円滑化など、持続可能な地域交通の構築のための自治体との協働強化）

重点戦略9. ハード・ソフト両面のインフラ整備と広域連携施策の推進

2025計画→結果

九州広域データ連携プラットフォーム（QDP）
①九州における広域データ連携の在り方に関する検討
【計画】九州広域データ連携の必要性／構成・機能／運用等の草案策定
→結果：九州広域データ連携の必要性を明確化。また構成・機能・運用等の事例を調査。

- 2025年5月の九州地域戦略会議にて、「九州における広域データ連携の在り方」を検討するため研究組織として再スタート
- 2025年度は、九州内のデータ利活用サービスの実態調査。その分析・評価により、九州広域データ連携の必要性を明確化



九州内のデータ活用サービスを調査 ➡ 九州広域データ連携の必要性を明確化

データ活用サービス＝141件を分析

防災	観光	交通物流	健康	子育て	教育	金融	窓口DX	その他	合計
48件	10件	5件	13件	18件	7件	3件	23件	14件	141件

- 複数自治体でサービス内容が類似・重複。これらの広域サービス化・横展開を評価。
- 複数分野を組み合わせた新たなサービスアイデア※を作成＆評価。

※ アイデア例：観光＆交通（観光データ＆MaaS）、防災＆健康（避難所の体調管理）

【評価結果】
●サービス（ユースケース）面においては、九州広域データ連携は必要
●「既存サービスの広域展開（広域サービス化・横展開）」の検討を進める
●「新たなサービスを創造」するためのプラットフォームの検討を進める

＜2026計画（案）＞

- **九州広域データ連携に向けたサービスの実装モデル構築＆プラットフォームの具現化**
  - ・複数分野を組み合わせた新たなサービスの具体化
  - ・広域データ連携の方法、形態等のモデル作成　他
  - ・その他、実現に必要となる事項（運営方法・ルールなど）の調査・研究

地域課題をデータで解決する九州の実現

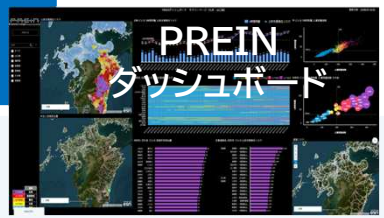
重点戦略10. 地域の暮らしと産業を守る防災・減災機能の高度化支援

2025計画→結果

①九州地域戦略会議「防災・減災対策高度化」ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ実行
- 災害情報活用における広域連携の実証・実装（「PREIN」活用） → 複数県実証３件
- 初動対応方針の策定、情報の標準化及び出口戦略の検討 → 九州全県勉強会３回（継続検討）

②九州防災DXタスクフォースによる新たなサービス実証等の共創事業 → 2件

九州地域戦略会議 防災・減災対策高度化プロジェクト



①広域連携の実証
県境をまたいだ複数県実証：3件
鹿児島県・熊本県でも新たに実証拡大

②初動対応方針の策定に向けた検討
応援県・受援県の災害発生直後のニーズを整理



▲全県担当者との
シミュレーション



プロトタイプ▶
（ルート検索システム）

災害情報活用における広域連携実証のレベルアップ







【26年度】複数の先端技術の活用で、災害対応を効率かつ効果的に！

九州防災DXタスクフォース 新たなサービス実証等の共創事業



九州防災DX タスクフォース
（民間推進チーム発足 2023.8月）

milab 備蓄のローリングストック

Panasonic CONNECT 避難スイッチ強化情報発信モデル



【26年度】基礎自治体の災害対策高度化に向けて連携強化

◀九州市長会
ONE KYUSHUプロジェクト

＜2026計画(案)＞

- **災害対策の高度化、広域連携の仕組みづくりに向けた取組**
  - ・災害情報活用における広域連携の実証継続ならびに実装に向けた個別支援
  - ・全県共通ガイドライン策定に向けた、応援・受援県の具体的な初動対応の整備
  - ・情報の標準化(九州版EEI※)及び情報を効果的に活用する出口戦略の検討
- **九州防災DXタスクフォースによる新たなサービス実証等の共創事業**
  - ・タスクフォースのリソース展開に向けた基礎自治体の防災対策の課題調査

① 地域に根差した連携事業(産学官民協働)の展開

2025計画→結果

①九州と本州の連携強化・関門地域の一体的発展施策実施
→「関門エリアを“もっと面白くする”ワークショップ」を中国経済連合会と共催/10月
② 九州国際医療機構（KIMO）の取組支援　→　外国人医療提供リスク軽減へ学会セミナー・ブース出展/12月
外国人受入アンケート/5･9月、医療渡航誘致へSNS制作･発信

産学連携による関係人口拡大の取り組み　事務局：関門連携委員会

＜関門エリアを“もっと面白くする”ワークショップ＞

地域の隠れた魅力や可能性を「若者が主体となって」自由に発想！
「地元企業を知る」機会を作り、将来の雇用にも繋げる



◂中国経済連合会と共同開催
「産学連携」実践の場として、地元大学生や企業・自治体など約40名が参加



▸多様なメンバーが集い、**地元企業の取り組みと地域の魅力の連携策**について意見交換



交流・関係人口拡大に向け、地域の巻き込みや関係者のグリップを強化

医療渡航の推進、受入機関の課題解消　事務局：九経連

･外国人共生社会に向けた対応への危機感から2019年に設立
･医療分野の国際化推進により医療水準向上、周辺産業発展へ

① 医療渡航者の九州誘致
② 訪日･在留外国人への医療提供のリスク軽減
③ 訪日･在留外国人の受入医療機関の拡大

▸ **SNS制作･発信**
･受入機関の紹介動画 **8万回視聴**
･日本の医療･社会保障セミナー **92名参加**

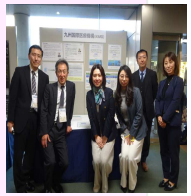
▸ **セミナー･ブース出展**（12月）
･九大病院 国際臨床医学会に講師を招き、
未収金対策(保険加入等)を発信　130名参加

▸ **外国人患者受入アンケート**（5、9月）
･福岡県内診療所から下記の回答
「対応困難」（通訳、手間･時間が大）
「近隣医療機関への紹介困難」
「未収金の不安」









＜2026計画(案)＞

- **産学連携による関係人口拡大･地域の魅力発掘の取り組みのモデルとなる事業の実施**
  ･下関北九州道路の早期実現、関門エリアの環状周遊促進に資するワークショップ
  ･福岡･筑後地域の特性を活かした健康産業モデル創出
- **九州国際医療機構(KIMO)を核とした、医療渡航推進による地域活性化、及び医療機関が抱える課題解消への取組**
  （医療渡航者の九州誘致、外国人患者への医療提供に係るリスク軽減、外国人患者受入れを行う医療機関拡大）

参考資料

2026年度 考慮すべきトレンド・政策など

① 生成AI
② 地域未来戦略
③ 副首都構想
④ 人手不足
⑤ 交通インフラの整備
⑥ 多様なステークホルダーとの連携

（参考）「九州未来ビジョン2050」の策定

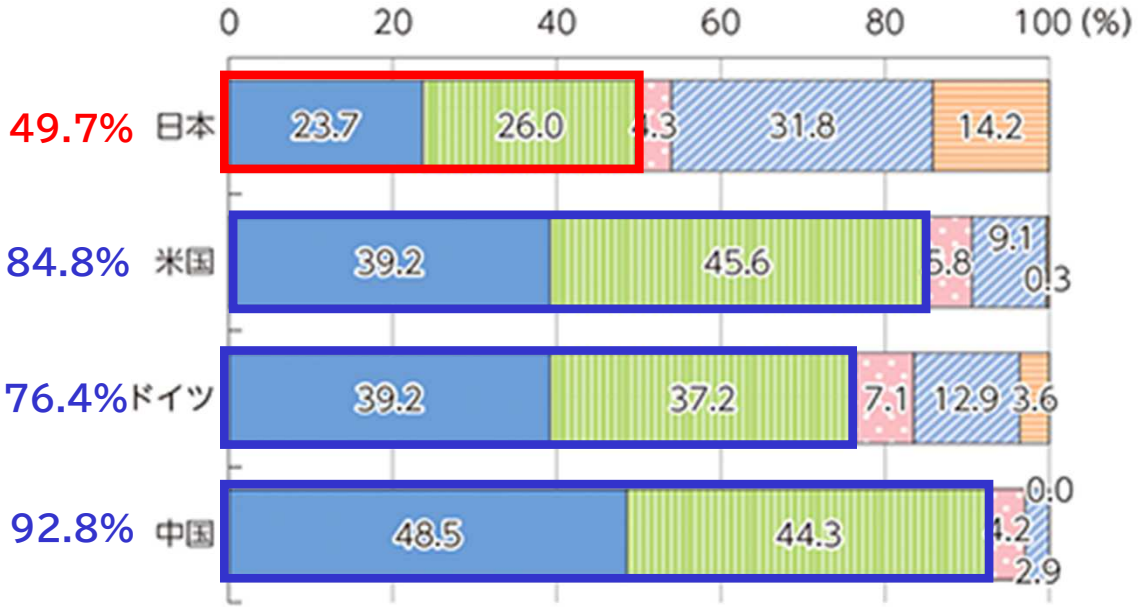
① 生成AI

生成AIの急速な進化と活用格差の顕在化

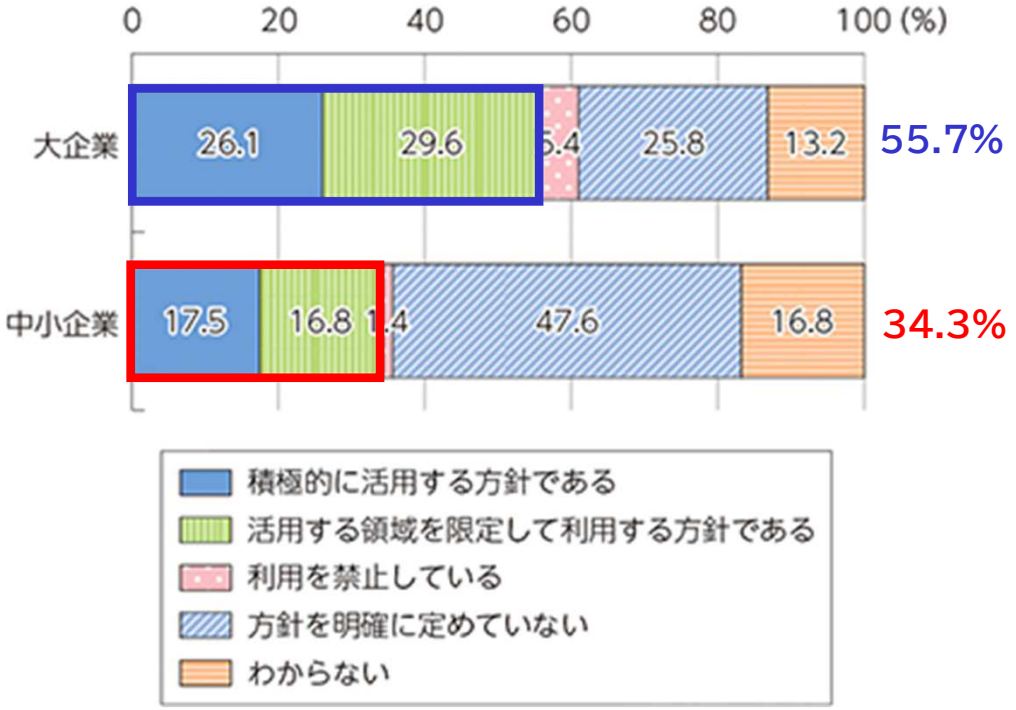
現状・課題

- 日本の生成AI活用は、他国に比べ低水準。特に中小企業での対応遅れが顕著である。
- 今後、人手不足や競争激化が深刻化する中、地域経済の持続性確保が喫緊の課題である。
- そのためには、生成AIによる業務効率化・創造性向上、またフィジカルAIによる現場作業の自動化・省力化を通じた生産性向上と事業革新が不可欠となる。

＜生成AIの活用方針策定状況（国別）＞



＜生成AIの活用方針策定状況（企業規模別（日本））＞



（出典）総務省（2025）「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」

2026年度取り組み

【重点戦略2】 各産業の高度化・持続可能性向上・成長支援
- DX・AXの推進のための経営者の意識改革＆実行力の向上
- リーディング産業を継続・発展させるためのロボティクス、フィジカルAIに関する調査

② 地域未来戦略

九州版「戦略産業クラスター計画」の策定について

➢ 国は、都道府県をまたぐ広域、都道府県、市区町村の規模ごとの3つの「クラスター計画」を定め、交付金など支援策を用意する方針。 ※6月にもまとめる「地域未来戦略」に基づく政策の柱となる

3つの「クラスター計画」

A.戦略産業クラスター計画
人工知能（AI）や半導体といった戦略17分野を対象に大規模投資を目指すもの

B.地域産業クラスター計画
都道府県規模での産業集積を目指すもの

C.地場産業成長プラン
地域の伝統工芸品や農産品、スポーツといった分野で、市区町村や都市圏といった規模の事業

九州版「戦略産業クラスター計画」の策定

検討スケジュール

1/23：実務者会議
↓
1/30：実務者会議
↓
3/3　：実務者会議
↓
3/18：実務者会議
↓
3/24：有識者会議（決定）

＜構成機関＞
・九州経済4団体 会長
・九州地方知事会 会長
・国立大学協会 九州支部 支部長
・国地方支分部局 局長

↓
6月頃
地域未来戦略閣議決定
（骨太・成長戦略）

計画の概要（案）

1. 強い経済を戦略物資と情報インフラで支える
「新生・シリコンアイランド九州」

2. アジアのフロントラインで エネルギー・GX・経済安全保障を支える
「サーキュラーアイランド九州」

3. 地域に根差すものづくり基盤を活用した
「造船・防衛・航空宇宙」クラスター

4. 度重なる災害経験を活かした
「防災・減災・国土強靭化」

5. 地域資源を活かし、海外需要の獲得も視野に入れた
「ヘルスケア・フード・ツーリズムアイランド九州」

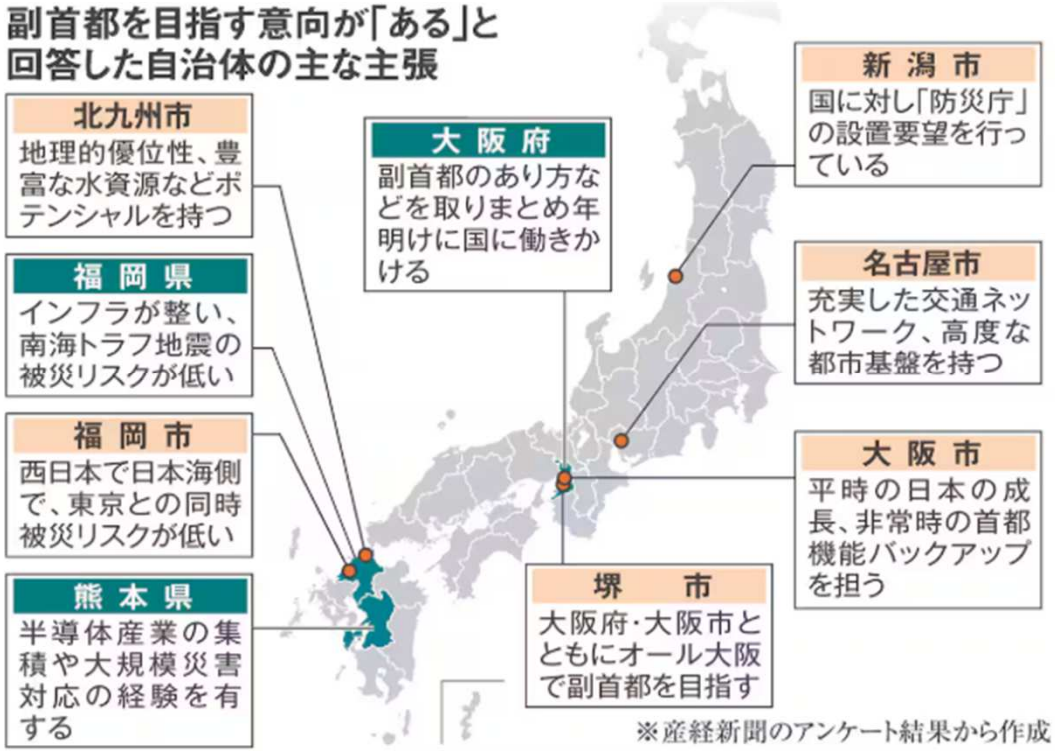
③ 副首都構想

現状・課題

- 令和7年10月、自民・維新の連立政権発足、「副首都構想」の議論が活発化

- 令和8年2月、第221回国会の高市総理施政方針演説において、**「首都の危機管理機能のバックアップ体制を構築し、首都機能分散及び多極分散型経済圏を形成する観点**から、首都及びいわゆる副首都の責務と機能に関する検討を急ぐこと」を表明

- 令和8年3月17日、高市総理と吉村代表が会談し、**副首都構想に関する関連法案を今国会で成立させることを確認（副首都を複数地域に置くことを可能**とする、**大都市法に基づく特別区の設置を要件としない**等）



※出所：産経新聞_
（2025.12.30）

④ 人手不足

正社員・非正社員の人手不足割合・月次推移（九州）



	正社員	2023年10月	2024年10月	2025年10月
1	情報サービス	60.0	64.9	82.9
2	各種商品小売	57.1	75.0	81.8
3	メンテナンス・警備・検査	60.0	70.0	76.2
4	建設	69.6	66.5	72.2
5	金融	77.8	78.6	70.0
6	運輸・倉庫	70.0	59.2	68.1
7	リース・賃貸	62.5	56.3	61.5
8	機械・器具卸売	53.5	58.5	58.9
9	専門サービス	53.1	67.5	51.7
10	化学品製造	64.3	72.7	50.0
10	飲食料品卸売	45.7	48.6	50.0

※出典：帝国データバンク_九州・人手不足に対する企業の動向調査（2025年10月）

九州における**正社員の不足感**は依然として
高水準、 若手人材の流出問題も深刻

地域課題の解決へ

若年層の流出　中小企業の採用難　人手不足
地域間・産業間の格差

これまでの取組

◆ 地元企業と学生の結びつき強化
- マイナビ　Ｌｏｃｕｓ × TOUR
- ◆ 人事制度・働き方の改革
- 子育てランド九州（育休促進） × KYUSHU
- 制度改正（労働時間規制緩和） × 経済４団体

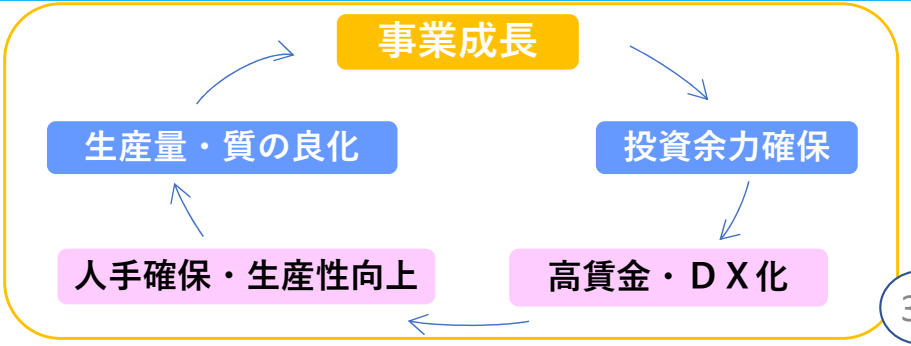
◆ 人材シェアリング（地域間・産業間）
- 農業で副業・企業研修 × 地域企業
- ＷＥ－Ｎｅｔ九州（女性管理職研修） × 九州の課題

◆ 賃上げ・取引適正化
- 機運醸成 × 経済４団体
- 自治体等への働きかけ × KYUSHU

2026年度 新規取組

◆ 事業成長人材の確保・育成
- 経営人材（首都圏の副業人材活用） × 産業
- 価値創造型人材の育成（高専機構・佐世保） × 半導体ユーザー企業

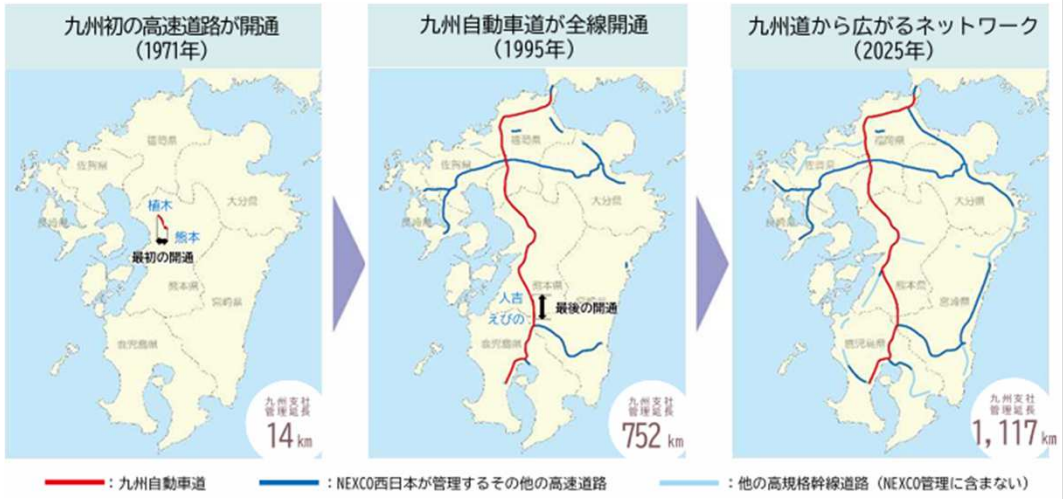
地域産業の高付加価値化



⑤ 交通インフラの整備

循環型交通ネットワークの骨格形成

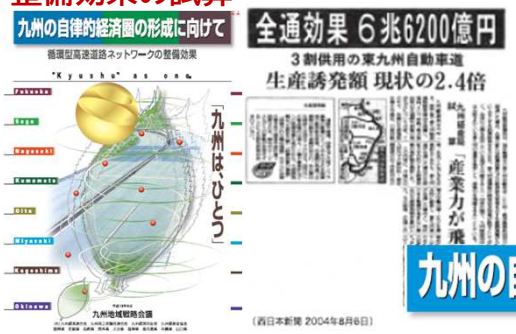
出典：NEXCO西日本



これまでの取組

戦略会議

整備効果の試算



共同要望

今後10年間で約6兆円の予算が必要。

九州の自律的経済圏の形成に向けて

線から面への新幹線整備を

九経連

「地域の声」を中央に

・九経連設立後すぐに発足の「交通委員会」
・東九州軸推進機構、
下関北九州道路建設促進協議会　等の活動



課題と2026年度取り組み



社会的リスク

国土強靭化、リダンダンシーの確保、老朽化対策が急務

整備効果

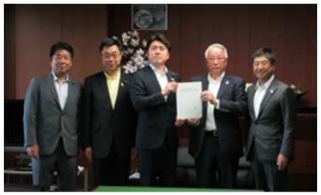
高質なインフラは地域経済の一体的発展、地方創生に不可欠

地域間格差とミッシングリンクの解消

各地のインフラ整備が進む中、高規格道路や整備新幹線の未整備区間の計画推進、空港の機能高度化など、地域間格差やミッシングリンクの解消が必要

インフラの整備状況や直近の課題を踏まえた対応が必要

これからの活動



引き続き、九州全体の地域経営の視点から・・・
交通委員会・関連団体による要望活動を着実に実施

＋

・より効果的な働きかけ、要望内容や手法を検討
・地域の整備機運醸成につながる取り組みの実施
（関門連携委員会ワークショップ開催・各地の活動への積極参画）
・顕在化する課題の解決に向け関係者との協働を強化
（福岡空港機能向上等委員会、各地域委員会、各経済団体との連携
官民連携…等）

⑥ 多様なステークホルダーとの連携

現状・課題

- 地域課題の解決やビジネスチャンスの拡大、地域の持続的発展のためには、域内外の様々なステークホルダーとの連携が不可欠
- 当会では、台湾や北海道など地域間連携を強化しながら課題解決を図っていく

＜TAITRA・JETROとのMOU締結＞

台湾との経済交流の活性化
（「三者協力覚書」2025.9.5）
台湾企業による九州への投資、両地域企業間の協業促進



＜北海道経済連合会とのMOU締結＞

北と南から「日本を動かす」
（「連携協定」2026.1.20）
経済安全保障、食料安全保障へ貢献

一般社団法人 九州経済連合会 Kyushu Economic Federation
HOKKAIDO ECONOMIC FEDERATION 北海道経済連合会



（参考）「九州未来ビジョン2050」の策定

2026 新規

趣旨

・理事・審議員合同会議（2025年9月12日）での「2050年の九州のありたい姿を示してほしい」「次世代の経営者が県境を越えて交流し、共に成長する場を作ってほしい」とのご意見を踏まえ、新たなビジョン策定に着手

目的

・次世代が主役となり、「2050年の九州のありたい姿」をフューチャー・デザイン （※）の手法を活用しながら、自由な発想で創り上げる。　（※）将来世代の立場に立って、現在の施策や行動を考え、持続可能な社会の実現を目指す考え方
・次世代リーダーのネットワーク構築

進め方

- 全3回のワークショップを通じて2050年の九州の姿を構想
- 成果を「未来新聞2051（仮称）」として取りまとめ、紙・デジタルで発信

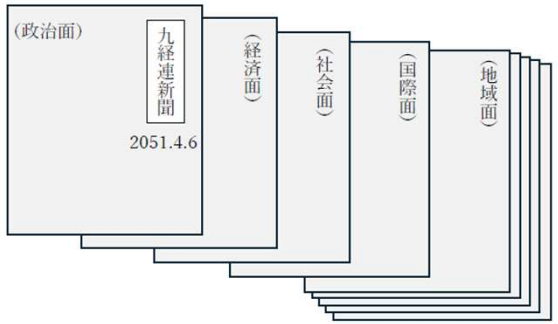
第１回 → **第２回** → **第３回**

九州の現状・未来展望の共有　／　未来人ワーク　／　議論結果の整理・掲載方針の検討

【メンバー】
・ファシリテーター：原 圭史郎 氏 （大阪大学教授）
・九州・沖縄・山口各地の次世代リーダー（2～3名）、九経連事務局若手職員（5名）

成果物

・「未来新聞2051（仮称）」を作成
・紙媒体に加え、Web／SNSで展開するデジタル版も同時発行



スケジュール

2026.6.22	2026.7.24	2026.8.26	2026.10
メンバー選定・依頼 第１回WS準備（講師選定・依頼含む）	第１回 WS 第２回WS準備	第２回 WS 第３回WS準備	第３回 WS とりまとめ	公表